



アイリッジ (東 M:3917)

バリュエーション判断
 前回強気 ⇒ **強気**
 (2017.6.14)
目標株価
 3,000 円 → **3,000 円**

決算説明会:2017年9月11日

担当:岸 和夫

【非連結】 (百万円、%、円、権利落ち修正後:Q/四半期、会/会社計画、予/エース経済研予想)

決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当
2018/7 2Q累会	870	35	90	19	90	19	63	18	11.4	0.00
2016/7	1,230	65	136	27	137	27	92	27	16.8	0.00
2017/7	1,493	21	210	54	211	54	151	64	27.5	0.00
2017/7 会	2,000	34	260	23	260	23	182	20	32.9	0.00
2018/7 予	2,000	34	260	23	260	23	182	20	32.9	0.00
2019/7 予	2,600	30	380	46	380	46	250	37	45.2	0.00

【セグメント情報】	17/7期	【PER】	【財務指標】	17/7期
O2O関連	100%	17/7 72.5	BPS	189円 株価(9/12終値)
		18/7予 60.6	純資産	1,049百万円 売買単位
		19/7予 44.1	総資産	1,317百万円 発行株数
			時価総額	11,034百万円 予想PSR
				5,533千株
				5.5倍

注:17年5月1日付で1株→2株の株式分割を実施。EPS、BPSは自己株式を除いて計算。

<注目ポイント>

1 企業のO2O(Online to Offline)支援の拡充を推進

O2Oとは、消費者にインターネット(Online)のWebサイトやスマートフォンアプリを通じて情報を提供し、実店舗(Offline)への集客や販売促進に繋げることである。今後、アプリペイメント(アプリを活用した決済)などの機能を一段と拡充し、個々のユーザーの購買を主とした行動全体を網羅したサービスの提供を行う。

2 O2Oソリューションプラットフォーム「popinfo」の利用ユーザー数は順調に増加

「popinfo(ポップインフォ)」は、企業の集客・販売促進に必要な情報配信機能、ユーザー管理機能、会員証機能、ポイント管理機能などを備えている。企業は、一般ユーザー向けに提供するアプリに popinfo を組込むことで、アプリをダウンロードしたユーザーの待受画面に情報を発信できる。利用ユーザー数は17/7期末で6769万人。

3 電子地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」は、11月商用化開始へ

飛弾信用組合と協業し、Blockstream社(本社:カナダ)のブロックチェーン技術を活用した電子地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」は、11月商用化開始を予定。サイバーエージェント(東1:4751)の「AIR TRACK」(行動分析ターゲティングツール)と、「popinfo」の機能を連携させた行動分析ソリューション「ジオリーチ」は、8月に第1号案件がスタート。

4 18/7期会社計画は、販売管理費の大幅な増加を見込む

17/7期売上高は計画に1億円未達となったが、案件の大型化により開発期間が長期化し、18/7期に持ち越された案件の発生が響いた。営業利益は原価率改善で計画(2億円)をクリア。18/7期は「MoneyEasy」、「ジオリーチ」で売上高1億円強を計画。引き続き売上の拡大、内製化の進展による原価率の改善を見込むが、新規サービス・新規事業の取り組み強化に向けた人件費や採用費、開発コストなどの増加やオフィスの移転費用等で、販売管理費は大幅な増加を計画。

強気の投資判断、目標株価3000円を継続

決算は売られるような内容ではないと考えている。2000円割れは拾いたい。

《アナリストによる宣言》

私、岸 和夫は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。
また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 6 号
加入協会: 日本証券業協会
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及び ARI 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
- 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は何らの責任を負うものではありません。
- ※ (著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。